施策評価シート(令和7年度実施施策)

総合計画体系	政策№	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	施策主管課	政策財政課
	施策№	6-1	施策名	地域活動の推進	施策主管課長名	渡部　雄二
関係課	総務課 政策財政課					

1．施策の目的

対象	意図
A 地域 B 町民	A 地域の盛んなコミュニティや活動が維持されている B 地域活動に積極的に参加している

2．成果指標　　**上段：目標値　下段：実績値**

	指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	A 地域活動の推進に満足している町民の割合（増加）（現状値：H28-30平均）	%	53.8	58.8	59.5	60.1	60.6	61.1
				51.2	55.3	56.5	54.5	57
②	B 地域活動に参加している町民の割合（増加）（現状値：H28-30平均）	%	54.0	58.5	58.9	59.2	59.5	59.7
				48	49.4	51.1	51.9	47.5
③								
④								

3．指標の分析（成果が向上した、またはしなかった理由）

①	計画期間の実績値は、一時的な低下を挟みながらも全体としては上昇傾向となった。しかし毎年度目標値には届かず、令和７年度は対前年度で2.5ポイント増加したものの、目標値に4.1ポイント達しなかった。集落支援員や地域おこし協力隊による地域活動や、積極的に地域活動に取り組む団体に地域活動スタートアップ応援事業補助金を交付する取組を行っているものの、アンケートでは「地域のお祭りや行事の規模が縮小しており地域が盛り上がらない」といった意見が寄せられており、取組が必ずしも町民の満足感に結びついていないものと考えられる。
②	計画期間の実績値は、目標値に達しないものの継続的に向上していたが、令和７年度は実績値が大きく低下し、目標値との差が拡大した。令和７年度は対前年度で4.4ポイント減少し、目標値に12.2ポイント達しなかった。 地域活動に参加している方の属性を見ると、70歳以上が32%なのに対し若者世代（18歳～29歳）の参加が1.0%と極端に低い。ライフスタイルの変化、近所付き合いの減少や地域への帰属意識の低下といった人間関係の希薄化、担い手不足に伴う負担感の増加といった要因が想定される。
③	
④	

4．課題に対する取組（今年度重点的に取り組んだ課題）

・自治区長を対象に防災に関する研修会を開催し、各自治区における災害時の役割が明確化され、地域における自主防災力の向上につながった。
・福島県の地域創生総合支援事業（サポート事業）を活用して地域づくり活動を行う団体に対して伴走支援を行い、地域づくりへの更なる意識醸成を図るとともに、活動のステップアップにつながった。
・まちづくり活動を行う２団体に対し、町独自の補助金である地域活動スタートアップ応援事業補助金を交付し、活動を支援した。
・中間支援事業として、町内で活動するまちづくり団体等を対象に、イベントの企画・運営、チラシ・ポスターの作成に関する研修等を行い、意識の向上やスキルアップをとおしてまちづくり人材の育成を図った。
・福祉部局と連携し各地域の集いの場交流会の企画・運営を支援することで、今後の地域づくりにおける集いの場の意義・役割を再確認し、さらなる活動の促進につなげることができた。
・広報誌「もっとみっと」の発行及びSNSを活用した情報発信を行うことで、地域活動に関する情報提供につながった。
・町の課題解決と地域への定住・定着を目的として、令和８年４月採用となる地域おこし協力隊を募集し、２名の隊員の採用を決定したが、うち１名は隊員希望者とのミスマッチを解消するため実施した「おためし地域おこし協力隊」参加者であった。また、地域おこし協力隊の活動報告会を実施し、活動を地域住民等に共有することで相互理解を深めた。

5．次年度の方向性（施策の方向性と次年度以降重点的に取り組む課題）

この施策は、第４次総合計画においては、地域づくり・多様な連携の推進(施策５-１)及び移住・定住の促進と交流・関係人口の拡大(施策５-２)に引き継がれる。
組織機構改革により、各地域の生涯学習センターを地域づくりの拠点となる地域づくりセンターに改編し、それぞれに地域づくりコーディネーターを配置することで、より地域に根差した地域づくりを推進する体制が整った。今後は従来の生涯学習を中心とした活動から、地域住民が主体となり、より多面的な地域づくり活動への展開を図っていく。まずは地域住民の地域づくりへの当事者意識を醸成し、地域を自主的に運営していける体制作り（地域運営組織の形成）を進めていく。
また、地域外から意欲ある地域おこし協力隊を採用・育成し、地域おこしの支援などの活動を行いながら、定住・定着を図り、地域力の維持・強化に取り組む。

６．施策を構成する事務事業（方向性と次年度以降重点的に取り組む主要な事業）

番号	事業通番	事務事業名	令和7年度決算額(千円)	最終評価結果			主要事業
				成果の方向性	コストの方向性	今後の方向性	
1	4682	自治区長事業	22,439	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
2	16996	地域おこし協力隊事業	18,136	現状維持	現状維持	⑤現状維持	○
3	17129	まちづくり活動支援事業	1,879	拡充	拡大	①有効性改善	○